

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

掛川市農業委員会会長 様

申請者

<譲渡人>

住所

氏名

印

<譲受人>

住所

氏名

印

代理人

行政書士事務所

電話番号

登録番号

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 移転
設定(期間 年) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付けてください。)

1 申請書の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格、 特別永住者
譲渡人						
譲受人						

2 許可をうけようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在	地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等 の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
		登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
					[円/10a]			
					[円/10a]			
					[円/10a]			
計					(田 ㎡ 、 畑 ㎡)			

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

契約の種類	
権利の設定・移転時期	
物件引渡時期	

(記載要領)

- 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、様式第1号の1(権利を取得する者が法人である場合)の許可申請書を使用してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定し(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用状況

所有地					
	農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地 面積(㎡)
		田	畑	樹園地	
自作地					
貸付地					
所在・地番		地目		面積 (㎡)	
		登記簿	現況		
非耕作地					
状況・理由()					

所有地以外の土地					
	農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地 面積(㎡)
		田	畑	樹園地	
借入地					
貸付地					
所在・地番		地目		面積 (㎡)	
		登記簿	現況		
非耕作地					
状況・理由()					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物				
権利取得後の面積(㎡)				

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類				
確保しているもの	所有				
	リース				
導入予定のもの	所有				
	リース				
[資金繰りについて]					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者		農作業経験の状況		④ 住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間		
		農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)		農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
		農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
		農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
	増員予定: 人	農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
	現在: 人	農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在: 人	農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分
	増員予定: 人	農作業歴 農業技術修学歴 その他()	年 年	約	m	で 分

<農地法第3条第2項第4号関係>

2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

氏名	年齢	権利取得者との関係	職業	その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み))	
				その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	その者が農作業に常時従事する期間
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月
				月 ~ 月	月 ~ 月

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

3 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積 + 権利を取得しようとする農地の面積) = m²

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積 + 権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = m²

<農地法第3条第2項第6号関係>

4 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的違いによる耕作又は養畜の事情への支障等について記載してください。)

<その他>

5 権利を設定し又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人	
譲受人	

(注)

- 1 権利を取得しようとする者が法人である場合は、様式第1号の1(権利を取得する者が法人である場合)の許可申請書にて申請してください。
- 2 農地法第3条第2項第3、5、6号のいずれかに該当する場合は、該当する様式も提出してください。
- 3 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項が必要な場合は、該当する様式も提出してください。
- 4 その他に様式第1号の1(権利を取得する者が法人である場合)許可申請書の該当する項目がある場合は、該当する様式も提出してください。
- 5 その他に農業委員会の審査に必要とされる資料を提出してください。